別表六（十六）　雇用者の数が増加した場合又は特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

基準雇用者数 （別表六(十六)付表「4の①」） （マイナスの場合は0）		1	人	当期税額控除額の計算	調整基準雇用者数 (1)－(18)	9	人
基準雇用者割合 $\frac{(1)}{\text{（別表六(十六)付表「2の①」－「3の①」）}}$		2			控除対象基準雇用者数又は控除対象特定地域基準雇用者数 ((1)－(18))又は((8)と(9)のうち少ない数)	10	
給与等支給額 （別表六(十六)付表「7」）		3	円		税額控除限度額 40万円×(10) ((2)＜0.1の場合又は(3)＜(4)の場合は0)	11	円
比較給与等支給額 （別表六(十六)付表「15」）		4			調整前法人税額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、別表一(三)「2」又は別表一の三「2」若しくは「28」)	12	
特定地域基準雇用者数の計算	当期の終了の日において勤務する特定地域新規雇用者数	5	人		当期税額基準額 (12)×$\frac{10\text{又は}20}{100}$	13	
	同上のうち特定業務施設に係る特定地域新規雇用者数	6			当期税額控除可能額 ((11)と(13)のうち少ない金額)	14	
	みなし基準雇用者数 （別表六(十六)付表「4の②」－「4の③」）	7			調整前法人税額超過構成額 （別表六(二十三)「7の⑯」）	15	
	特定地域基準雇用者数 (((5)－(6))と(7)のうち少ない数) （マイナスの場合は0）	8			当期税額控除額 (14)－(15)	16	

認定地方活力向上地域特定業務施設整備計画に関する事項			
認定年月日	平　・　・	事業実施地域	

地方事業所税額控除限度額に係る計算				地方事業所特別税額控除限度額に係る計算			
計画の区分	拡充型　・　移転型			基準年度		平　・　・ 平　・　・	
地方事業所基準雇用者数 （別表六(十六)付表「4の④」） （マイナスの場合は0）		17	人	地方事業所特別基準雇用者数の基数	適用年度	平　・　・ 平　・　・	25
当期税額控除額の計算	控除対象地方事業所基準雇用者数 ((1)と(17)のうち少ない数)	18				平　・　・ 平　・　・	26
	地方事業所税額控除限度額 (20万円又は50万円)×(18) ((3)＜(4)の場合は0)	19	円			平　・　・ 平　・　・	27
	当期税額基準額 (12)×$\frac{30}{100}$	20				平　・　・ 平　・　・	28
	差引当期税額基準額残額 (20)－(14)－(別表六(十五)「22」)	21		当期税額控除額の計算	地方事業所特別基準雇用者数 (25)＋(26)＋(27)＋(28) （マイナスの場合は0）	29	
	当期税額控除可能額 ((19)と(21)のうち少ない金額)	22			地方事業所特別税額控除限度額 30万円×(29)	30	円
	調整前法人税額超過構成額 （別表六(二十三)「7の⑰」）	23			差引当期税額基準額残額 (20)－(14)－(22)－(別表六(十五)「22」)	31	
	当期税額控除額 (22)－(23)	24			当期税額控除可能額 ((30)と(31)のうち少ない金額)	32	
					調整前法人税額超過構成額 （別表六(二十三)「7の⑱」）	33	
					当期税額控除額 (32)－(33)	34	

法人税額の特別控除額 (16)＋(24)＋(34)	35	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）